

## 1. ソフトウェア部門

### (1) 受賞者

沖電気工業株式会社情報通信事業グループインキュベーション本部セキュリティソリューション開発部

#### 【代表】

須崎 昌彦

#### 【参加メンバー】

保田 浩之  
 染矢 哲宏  
 前野 蔵人  
 村瀬 嘉史  
 橋本 隆志



(上段左から 村瀬、前野、染矢、橋本  
 下段左から 保田、須崎 の各氏)

### (2) 受賞者の功績

平成 14 年度、15 年度の次世代ソフトウェア開発事業<sup>1</sup>にて採択した案件であり、文書を印刷するときに、紙の表面に印字する文字等の特徴情報を、その背景に地紋の形で埋め込むソフトウェアを開発した。印字された文書を書き換えると、埋め込んだ特徴情報と一致なくなり、改ざんの有無とその場所が検知できる。セキュリティの概念を紙の上に応用した斬新な技術であり、印刷文書の改ざんを検出するシステムや、その技術を応用してアンケートを自動的に集計するシステムを開発する等、開発成果をもとに複数の商品化を行った。開発した技術を「Val-Code」と命名し、ホームページを開設の上、展示会、新聞、雑誌への掲載等、積極的にビジネスを展開している。

また、平成 17 年 11 月、財務省が入札公告した「財政融資資金借用証書改ざん検証・確認システム開発業務」に応募し、落札された。財務省及び全国の財務局・事務所は、財政融資における借用証書の改ざん検証に活用する。

### (3) 選定理由

重要書類に対する改ざん検出・防止等のセキュリティ強化課題を解決したことはその社会的意義が高い。

情報の電子化には様々な利便性があるが、重要な文書はまだ紙で保存されることが多い。これは、紙という媒体が持つ信頼性、まとまった情報の一覧性や携帯性などの特性によるものである。本技術は紙が持つこれらの利点を生かしつつ、改ざんしやすい素材と言う課題を解決しており、応用範囲が広くかつ基盤的な技術と言える。

また、ビジネス面でも着実な実績を挙げており、今後さらに証書等を取り扱う関連機関への展開が期待できる。

なお、本件は、次世代ソフトウェア開発事業開始時の支援プロジェクトであり、3~5 年後に実用化するという次世代事業のスキーム通りに実用化された点においても、他のプロジェクトに対するモデルケースとなったことが高く評価できるため選定された。

<sup>1</sup>次世代ソフトウェア開発事業：次世代を担う革新的なソフトウェア開発を支援するもの。民間ではリスクの高い次世代ソフトウェア開発を支援する。

## 2. オープンソースソフトウェア部門

### (1) 受賞者

#### OSDL SI Forum Subgroup 2 (事例・検証D B 検討グループ)

##### 【代表】

鈴木 敦夫 (NECソフト株式会社)

##### 【参加メンバー】

丹羽 幹治 (NECソフト株式会社)  
宇佐美 茂男 (日本ヒューレット・パッカード株式会社)  
菊池 健太郎 (OSDL)  
泉澤 仁 (OSDL)  
田附 俊雄 (オープンソース・ジャパン株式会社)  
関川 誠 (オープンソース・ジャパン株式会社)  
橋本 勝 (オープンソース・ジャパン株式会社)  
大石 一郎 (東芝ソリューション株式会社)  
橋本 尚 (株式会社日立製作所)  
杉山 憲明 (富士通株式会社)  
廣瀬 元義 (富士通株式会社)  
木槻 純一 (三菱電機株式会社)  
土屋 隆 (三菱電機株式会社)  
工内 隆 (元富士通株式会社)



(円内は左から 橋本(尚)、土屋、田附、橋本(勝)  
上段左から 泉澤、丹羽、木槻、廣瀬  
下段左から 関川、鈴木、宇佐美、工内 の各氏)

### (2) 受賞者の功績

IPA は、OSS (オープンソースソフトウェア) を導入しようとするユーザ企業及び実際にシステムを構築・納入するシステム構築企業の双方が、既存の類似システム事例を参考にして、安心して OSS ベースのシステムの構築・導入を検討できる環境を整備するために、データベース「OSS iPedia」を公開することとしている。このデータベース構築に当たって、その重要なコンテンツである「SI 構築事例」のために、OSDL SI Forum Subgroup 2 から事例データベース構築ノウハウ及び収集した事例情報が提供された。

この情報は、同グループのメンバー企業が共同して収集したものであり、これによって「OSS iPedia」の利用価値が飛躍的に高まった。

### (3) 選定理由

同グループが提供した事例情報は、適用業務、使用プラットフォーム・Linux ディストリビューション・OSS ミドルソフトウェアや開発言語等をキーワードとして事例を検索できる価値の高いものである。

事例情報は、SI 企業のノウハウに直結するものであり、通常は、各企業に点在した情報を一元的に検索するのは困難であるが、OSS の普及推進のためにメンバー企業が協力して事例を収集・提供したことは高く評価できる。

同グループは、OSDL メンバー企業の中で先導的役割を果たし、データベース項目の検討を行ったこと及び実際の「SI 構築事例」を収集し、IPA へ移管したことが高く評価できるため選定された。

### 3. ソフトウェアエンジニアリング部門

#### (1) 受賞者

#### コーディング作法ワーキンググループ

##### 【代表】

三橋 二彩子 (NECエレクトロニクス株式会社)

##### 【参加メンバー】

上田 直子 (富士通株式会社)  
宇野 結 (松下電器産業株式会社)  
大島 健嗣 (株式会社リコー)  
穴戸 文男 (イーソル株式会社)  
八谷 祥一 (株式会社ガイア・システム・ソリューション)  
林田 聖司 (株式会社東芝)  
二上 貴夫 (株式会社東陽テクニカ)  
古山 寿樹 (松下電器産業株式会社)



(上段左より 古山、八谷、大島、  
中段左より 上田、三橋、宇野  
下段左より 穴戸、林田、二上 の各氏)

#### (2) 受賞者の功績

同グループは、IPA と連携して活動している経済産業省の「組込みソフトウェア開発力強化推進タスクフォース」における「品質向上技術部会」のワーキンググループであり、平成 16 年度の活動成果として、「コーディング作法ガイド(ドラフト版)」を作成した。同ガイドは、IPA のホームページで公開されている。本件に関するページリクエスト数は、公開 12 ヶ月で累計 131,741 件(2005 年 4 月～2006 年 3 月末まで) 1 ヶ月平均 10,978 件、1 日平均 361 件となっており、常に IPA のページリクエストにおいて上位に位置し、高い関心を集めている。

また、平成 17 年度は、パブリックコメントを集約・検討し、「コーディング作法ガイド(第 1 版)」を完成させた。(平成 18 年 5 月発行予定)

#### (3) 選定理由

同グループが、定例会以外の場でもコーディング作法検討のために多大な工数を割く等の努力の結果、成功裡に「コーディング作法ガイド」を完成させたことは高く評価できる。

また、「コーディング作法ガイド」は、インターネット上でも特に高い関心を集めている。同グループは、社会的ニーズを的確に捉えた活動を通じて IPA ソフトウェア・エンジニアリング・センターの事業に多大の貢献を行ったことが高く評価できるため選定された。

## 4. 情報セキュリティ部門（その1）

### (1) 受賞者

やまざき けいご  
**山崎 圭吾**（株式会社ラック セキュアネットサービス事業本部テクニカルコンサルティング  
サービス部グループリーダー）



### (2) 受賞者の功績

IPA では、経済産業省の告示（平成 16 年 7 月 8 日）を受け、有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンターや関係機関／団体と連携し、脆弱性（ソフトウェア等における安全上の問題箇所）関連情報流通の枠組み「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」を運用している。同氏はこの枠組みに基づき、IPA に対し、以下のソフトウェアの脆弱性についての届出を行った。

XOOPS<sup>2</sup>におけるクロスサイトスクリプティング<sup>3</sup>の脆弱性  
Webmin および Usermin<sup>4</sup>における認証回避の脆弱性  
nProtect : Netizen<sup>5</sup>における複数の脆弱性

### (3) 選定理由

クレジット会社及び金融機関が提供する、ウェブサービスで使用されているセキュリティソフトウェアである nProtect:Netizen に脆弱性が有ることを早期に発見・対応した。これにより、ウェブサイトを利用する顧客のコンピュータへのウィルスの侵害を未然に防いだことは、社会的に大きなインパクトがあった。

また、XOOPS 等、世の中で広く使われているオープンソースソフトウェアについても脆弱性を発見・届出を行っており、これらの点が高く評価できるため選定された。

<sup>2</sup> XOOPS : コミュニティサイト構築用のオープンソースソフトウェア。

<sup>3</sup> クロスサイトスクリプティング : もともののウェブサイトを超えて情報を漏えいさせること。

<sup>4</sup> Webmin および Usermin : ウェブベースの Unix システムの管理ツール。

<sup>5</sup> nProtect : Netizen : ウィルス不正アクセス、フィッシング詐欺対応のセキュリティソフトウェア。

## 4. 情報セキュリティ部門（その2）

### (1) 受賞者

おあた よしのり  
太田 良典 （株式会社ビジネス・アーキテクツ マネージャー）



### (2) 受賞者の功績

IPA では、経済産業省の告示（平成 16 年 7 月 8 日）を受け、有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンターや関係機関・団体と連携し、脆弱性（ソフトウェア等における安全上の問題箇所）関連情報流通の枠組み「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」を運用している。同氏はこの枠組みに基づき、平成 16 年 7 月の脆弱性関連情報取扱い業務開始以降、脆弱性関連情報について、計 123 件（ソフトウェア 4 件、ウェブ 119 件：平成 18 年 3 月末現在）と、最多の届出を行った。

なお、届けられたソフトウェアのうちの「メールクライアントソフトにおける mailto URL scheme の不適切な解釈（JVN#FCAD9BD8）」、「Wiki クローンにおけるクロスサイトスクリプティングの脆弱性（JVN#465742E4）」の 2 件は、既に対応・公開されている。

### (3) 選定理由

「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」は発見者からの届出という、セキュリティ関連技術者の善意・ボランティアな行為があって初めて成立するものであり、現在 IPA としては、参加企業の拡大に努めているところである。このような中で同氏は、同制度の運用開始以降、最多の脆弱性関連情報の届出（123 件）を行っており、その努力と制度への貢献は他の技術者の模範となっている。

このように、「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」への活動を通じて、IPA のセキュリティ事業に協力・連携して情報システムの安全性向上に多大な貢献をしたことが高く評価できるため選定された。

## 5．人材育成部門（その1）

### (1) 受賞者

えのもと はるひさ  
**榎本 悠久**（私立南山中学校男子部1年生 [名古屋市]）



### (2) 受賞者の功績

初級システムアドミニストレータ（AD）試験を平成 17 年春期、基本情報技術者（FE）試験を平成 17 年秋期に合格した。

情報処理技術者試験制度創設以来、両方の試験を 11 歳(受験当時)で合格した者は史上初である。

### (3) 選定理由

小学生（受験当時）でありながら、情報処理技術者試験へ積極的に取り組み、見事に合格したことは、IT 社会の今後を担う若い人々への大きな刺激となり、情報処理技術者試験の合格を目指す多くの人に目標を与えた。

また、本件が新聞に掲載される等により、情報処理技術者試験の知名度が高まり、IT 分野の人材育成の促進に貢献したことが高く評価できるため選定された。

## 5. 人材育成部門（その2）

### (1) 受賞者

たかはし ひでのり  
**高橋 秀典**（特定非営利活動法人 ITSS ユーザー協会 専務理事 [株式会社スキルスタンダード研究所代表]）



### (2) 受賞者の功績

ITSS ユーザー協会において、IT スキル標準の普及と啓発の点で指導的役割を果たした。また、IPA の平成 16 年度「IT プロフェッショナル育成協議会」、平成 17 年度の「IT スキル標準経営者向け概説書策定委員会」委員長及び「IT スキル標準バージョン 2 改訂委員会」委員に就任し、IT スキル標準の啓発活動で得た知見を活かし、活用促進にも努めている。

更に、地域に対しても積極的に導入促進のための普及・啓発活動を継続的に実施し、地域の IT プロフェッショナルの人材育成も実施している。

### (3) 選定理由

平成 14 年 12 月に「IT 人材に求められるスキルを整理、体系化」した IT スキル標準を公表以来、IPA では、IT 業界の動向、技術革新に合わせ、IT スキル標準のブラッシュアップを行いつつ、その導入促進に努めている（同バージョン 2 を本年 4 月 1 日公示）。このような中で、同協会は、特に地域を含めた IT スキル標準の導入促進を積極的に推進し、IPA の人材育成施策に顕著な貢献を果たしており、同氏はその中で指導的役割を担っている。

また、平成 17 年 11 月の IPA 発刊「経営者向け IT スキル標準概説書」の作成にあたっては、中心となって活動する等、経営者に対する IT スキル標準の普及啓発活動の点でも高く評価できるため選定された。

## 5. 人材育成部門（その3）

### (1) 受賞者

株式会社いばらきIT人材開発センター

【代表】

鈴木 健二

【参加メンバー】

児玉 隆次



（左より 児玉、鈴木 の各氏）

### (2) 受賞者の功績

同社は、IT分野の入門から経営者向け情報活用研修までの幅広い人材育成を茨城県内3ヶ所のサテライト教室も利用しつつ展開している。

研修事業に関しては、「遠い」、「長い」、「高い」といった課題がある。この課題を解決するため、IPAは、平成16年度事業として、eラーニング実証実験を企画した。同社は、全国7ヶ所の実証実験参加機関の中核として参加した。また、この成果を受けて、平成17年度の経済産業省公募事業である「草の根eラーニング・システム整備事業」を代表幹事として受託した。

また、IT分野の高度人材育成については、高等教育機関との連携が求められているが、同社は、経済産業省公募事業「産学協同実践的IT教育訓練支援事業」を積極的に受託し実施した。

### (3) 選定理由

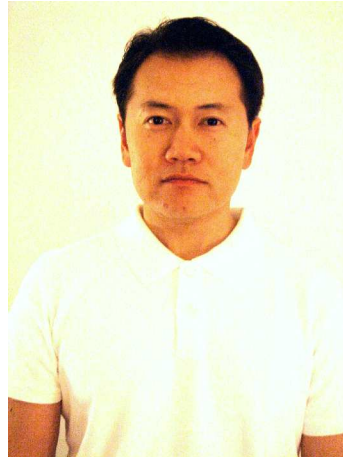
同社は、地域産業界の人材育成ニーズをタイムリーに反映した研修事業を実施している。これに加えて、同社は、eラーニングという、新たな研修形態への取り組み及び高等教育機関との連携を積極的に推進し、ITエンジニア育成に貢献した。これらの事例は、全国の地域ソフトウェアセンターが参考とすべきベストプラクティスとなっている。

このように、進取の精神に基づく新たなビジネスモデルの構築を通じて、県内の人材育成に貢献するにとどまらず、そのビジネスモデルは広く全国に展開される等、我が国のIT分野の人材育成に多大な貢献をしたことが高く評価できるため選定された。

## 6. 事業化支援部門

### (1) 受賞者

あかうら とある  
赤浦 徹 (インキュベイト キャピタル パートナース ゼネラルパートナー)



### (2) 受賞者の功績

平成 15、17 年度中小 IT ベンチャー支援事業<sup>6</sup>のプロジェクトマネージャを務め、以下の実績を上げている。

平成 15 年度に採択したベンチャー企業に対し、精力的に支援し、順調に立上げた。

平成 17 年度においては、ベンチャーキャピタリストとしての実績・知見・人脈を活かし、担当案件の事業化に向けての支援活動を実施した。

#### (例)

- ・ウェブブラウザを開発したベンチャー企業（平成 16 年設立）の開発を支援し、さらに開発後の事業化に関しても、人脈を活用してマーケティングの支援を行った。
- ・モバイル端末による顧客紹介システムの開発企業を支援し、当該企業の EC のショッピングサイトを運営している企業との契約成立を支援した。

### (3) 推薦理由

平成 15、17 年度中小 IT ベンチャー支援事業のプロジェクトマネージャを 2 年間務め、平成 18 年度も継続している。

平成 15 年度には有望なベンチャー企業を育成し、順調に立ち上げた実績は高く評価できる。

また、平成 17 年度においても、知見・実績を活かし、採択した担当ベンチャー企業の事業化に向け、精力的な活動を行ったことが高く評価できるため選定された。

<sup>6</sup> 中小 IT ベンチャー支援事業：優れた技術シーズを持つ中小 IT ベンチャー企業に対して、市場を見据えたソフトウェアの開発からその事業化までの支援を行うもの。

## 7. IT化促進部門

### (1) 受賞者

昭和電機株式会社

【代表】

かしわぎ たけひさ  
柏木 武久

【ITコーディネータ】

もりした つとむ  
森下 勉  
いわさき しゅうじ  
岩佐 修二



(左より 森下、柏木、岩佐 の各氏)

### (2) 受賞者の功績

同社は、「産業用送風機」、「産業用環境機器」等の製造・販売を行っている中小企業で、平成16年度IT経営百選の最優秀賞認定企業である。同社は、

- ・コミュニケーション
- ・営業・マーケティングの改革
- ・プロセスの高度化・連携

の点でITを高度活用しており、以下のとおり、ビジネスのIT化を進めている。

営業部門からの相談窓口を設置、相談内容をデータベース化し、社内どこからでも検索可能とするとともに、ホームページにて広く自社の技術やノウハウの公開を行っている。

5,000機種以上の最新データを登録した技術資料検索システムを社員が全国の営業所で利用でき、顧客へ資料提供等について迅速な対応を可能としている。

営業、設計、生産、経理にわたる一貫した情報システムを構築している。

ITコーディネータの両氏は、同社と3ヶ月に渡るディスカッションを実施し、同社が経営戦略を明確化するプロセスでの確かなアドバイスを実施した。また、同社が経営方針に基づき、IT投資を行う際にも、ベンダーとの仲介役を果たし、過剰投資の防止につながった。

### (3) 選定理由

データベースを整備することにより、顧客からの見積りや納期の問い合わせに対する回答時間を短縮するなど、ITを活用して顧客満足度の向上を図っている。

また、社内においては個々の営業・技術部門のスタッフにより蓄積された情報を共有化することで、スキル向上を実現しており、ビジネス・経営面及びIT高度活用面にて他社の模範となる項目が多く、企業のIT活用促進の点において顕著な貢献が見られたことが高く評価できるため選定された。

また、ITコーディネータの両名については、以前からITの導入に積極的であった同社が更に、IT活用の促進を図るにあたって、経営戦略の明確化及びIT投資に関して、適切なアドバイスを実施する等、同社がIT経営百選最優秀賞に認定される原動力となった。